

# KENCON COOP JOURNAL

【建コンコープジャーナル】2014年6月25日発行 通巻第102号

# No. 102

編集／発行

建設コンサルタンツ協同組合  
Japan Consulting Engineers Cooperation

〒111-0041

東京都台東区元浅草4-9-13 イマス元浅草ビル7階

TEL. 03-5827-0381 FAX. 03-5827-0382

URL <http://www.kencon-coop.or.jp>

E-mail [webmaster@kencon-coop.or.jp](mailto:webmaster@kencon-coop.or.jp)



特集

## 第52回 通常総会開催

ご挨拶

理事長 堀 尚義



佐藤信秋参議院議員ご挨拶

水草浩一企画専門官ご挨拶

脇雅史参議院議員祝電





KENCON COOP  
**JOURNAL**  
【建コンコープジャーナル】2014年6月25日発行 通巻第102号

No.102 **目次**

建設コンサルタンツ協同組合 理事長

**堀尚義**ご挨拶 ..... 1

**第52回通常総会開催** ..... 3

参議院議員

**佐藤信秋**様ご挨拶 ..... 5

国土交通省 土地・建設産業局 建設市場整備課  
専門工事業・建設関連業振興室 企画専門官

**水草浩一**様ご挨拶 ..... 6

参議院議員

**脇雅史**様祝電 ..... 7

**総会新聞記事** ..... 8



## ご挨拶

## 『組合員のための組合活動を』

建設コンサルタンツ協同組合  
理事長

堀 尚義

本日は業務多忙の折、建設コンサルタンツ協同組合の第52回の定時総会にご出席を頂きまして誠に有難う御座います。

組合員の皆様におかれましては、昨年1年間当組合活動にご理解・御協力を賜りまして衷心より御礼申し上げます。

引き続き、本年度も宜しく願いいたします。

一昨年暮れの政権の交代から早1年以上が経過いたしました。我々を取り巻く公共事業関連にも漸く永く苦しかったトンネルの先に少し明るさが見え始めたようであります。

本日の総会でご審議いただく議案は3つありますが昨年の組合活動につきまして、簡単にご説明申し上げます。

先ず第1点目で御座いますが、一昨年同様、建設業振興基金から助成金を頂き「土木設計技士の普及事業の一環」として青森県、滋賀県、沖縄県、新潟市の四大都市を訪問し発注者へのPR活動を積極的に進めてまいりました。一昨年は大阪府、兵庫県、石川県、宮崎県の4箇所を訪問させて頂きましたのでこの2年間で全国8箇所の地域で発注者、組合員の皆様と忌憚ない意見交換会を開催することが出来、少しでも組合員の皆様と膝を交えて話合いの場をもてた事を大変嬉しく思うものであります。会談の場を設定いただきました山内理事をはじめ、村西理事、村尾副理事長、また何より、大勢の組合員の皆様方にもお忙しい中を活動にご参加いただき、この場をお借りして厚く御礼申し上げます。

2点目は、組合活動の基礎と成ります組合員総数で御座いますがお陰さまで3年前の66社から本日現在75社と僅かではありますが増加しており、今後も地道な活動を続けて行きたいと祈念しております。組合員の増加した理由の一つとして瑕疵担保保険の必要性が再認識されたことがあげられます。総会後に(株)アールアンドディセキュリティの鷺沢社長に20分程度お話を伺うようにしております。又組合員



増強に当たりましては、黒田部会長の指導力・ご尽力に感謝申し上げます。

3点目は、組合の重要な広報活動に際しましては、ホームページをリニューアルし、また、この新年から、建コンジャーナルの様式を大変見やすく刷新致しました。神田部会長のご尽力によるところが大きく、感謝申し上げます。

さて、今年度の事業計画でございますが、今年度も【組合員のための組合活動】をモットーに、電子メールによる情報の共有化を図りながら、非組合員と比較した組合員の優位性の向上に努めたいと考えております。ここ2年続けてまいりました土木設計技士の普及活動は、建設業振興基金からの補助金が残念ながら基金様のご都合で昨年度で打ち切られましたので、今年度は計画しておりません。





最後になりますが、今年度も土木設計技士の資格試験が建設産業共同教育訓練協議会の主催で実施される予定と存じますが、当組合は平成21年度から23年度までの3年間、建設産業共同教育訓練協議会と共催の形で協力させて頂き、24年度は後援の形でしたが、昨年度からは主催は勿論、協力団体からもはずされておりますので、試験実施についての詳細につきましては直接、建設産業共同教育訓練協議会にお尋ね頂きたくお願い申し上げます。

この「土木設計技士」につきましては山本土木設計技士推進部会長が建コンジャーナル第101号及び3月にホームページ上で掲載されている通り、受験者が激減し、この資格を提案・創設しました当組合といたしましても、今後、如何に活用・増員されていくのか、大いに危惧しているところで御座います。

当組合が実施した一昨年の合格者への意識調査でも明らかのように、一刻も早い発注者の認知が求められているにも拘らず、未だ進展がないのも誠に残念な事です。

昨年の調査で経過説明にお伺いした際、建設業振興基金の担当部長さんから「なぜ主催者の建設産業共同教育訓練協議会さんがこの調査に主体性を持っておやりにならないのですか?」との質問がありました。

「協議会さんはお忙しいのでしょう。」とお答えしておきましたが、発注者への広報活動では4県訪問させて頂きましたが、滋賀県のみ参加でした。当日も誠に残念ながら小松原校長、加賀美氏はお忙しく、挨拶もそこそこに帰られましたので、この資格制度に対する協議会の今後の取り組みについてのご教示、ご示唆をいただけませんでした。

昨年より、本試験に対して、当組合は何度も申し上げている通り後援団体からも外されており、どのように協力してよいのか分からない状況で御座います。

ただ、受験者が激減しているとは申せ、5年も継続していること、650名を超える資格者を輩出していること、昨年の発注者への広報活動でも「土木設計技士制度」の重要性・必要性を十分認識していただいていること等々を考慮致しますと、誠に慙愧に堪えないところであります。

平成23年に、当組合は協議会が主催する運営委員会・試験分科会の委員メンバーから外され、かつて、ある業界新聞の記者のご提案で、当資格試験制度の今後の取り組みについて、協議会、組合、連合会の3者の会談をセットして頂きました経緯がございますが、記者の危惧されたとおりの展開になっておりますのは誠に残念の極みであります。

2月に開催しました理事会におきまして、当資格試験制度の今後の対応につきましてご審議を頂きましたところ、当組合はこの試験の資格制度を提案、創設した経緯もございましたので、要請があれば、今後ともいかなる協力をも惜しむものでは御座いません。しかし、①今までの経緯を組合員の皆様に十分説明する必要があること、②主催者の取り組みを注視し、今後、当組合に協力要請があるのか否かを見極めること、等が肝要とのご意見に纏まりました。

組合員の皆様にはこのような経緯がありましたことをどうかご理解頂きたいと思えます。

昨年の当資格制度の広報活動につきましては、本制度に献身的にご尽力頂いております山本推進部会長からご報告をお願いします。

以上で総会の開会ご挨拶とさせていただきます。それではご審議のほど宜しくお願いいたします。

# 第52回通常総会

今年の総会は、5月28日(水)の午後2時から東京都千代田区神田錦町の学士会館において、出席組合員63人(本人出席18人、委任状出席45人)、議長を堀理事長のもとで開催した。総会に先立つ 堀理事長の挨拶は巻頭のとおりである。

続いて、以下の事項について議案審議した。

## 第1号議案 平成25年度事業報告及び収支決算報告承認の件

1. 概況。
2. (財)建設業振興基金の建設産業構造改善助成事業は、補助金を受けて、「土木設計技士」の試験PR事業と普及事業を行った。
3. 広報・情報提供事業は、組合員から業務協力の募集要請のあった発注案件や技術関係アプリケーションの提供を組合のホームページで行ったほか、建コンジャーナル、メールによる情報提供を行った。
4. 金融斡旋・信用保証事業について、組合員は商工中金の融資対象になっており、中小企業信用保証制度の利用促進をPRしている。
5. かし担保責任賠償保険斡旋事業について、加入22社で、若干の手数料収入があった。
6. 人材養成・調査研究事業は、技術士にどんどん合格する研修受講者が技術士に合格した。中小企業セーフティネット保証5号摘要のための売り上げ動向調査、5団体受注実態調査を行った。
7. 設計共同体による共同受注、及び、
8. 政策要望事業については、明年度も引続き検討する。
9. 組合員増強活動は、組合員との対話やダイレクトメールによる勧誘等の活動の成果として本年度新規に7社加入した。

## 第2号議案 平成26年度事業計画(案)及び収支予算(案)承認の件

## 第3号議案 平成26年度経費の賦課金徴収方法(案)承認の件

以上議案全て承認され総会議事は終了した。

別室へ移動して総会参加者と来賓

参議院議員 佐藤信秋様

同秘書 富山明彦様

参議院議員 脇雅史様(代理 政策秘書 河辺英克様)

国土交通省 土地・建設産業局 建設市場整備課 専門工事業・建設関連業振興室 企画専門官 水草浩一様

一般社団法人全国建設コンサルタント業協会 東海林周一様

一般社団法人全国地質調査業協会連合会 事務局長 池田俊雄様

他のご参会をいただき、懇親会を開催した。





参議院議員  
佐藤信秋 様



国土交通省 土地・建設産業局  
建設市場整備課  
専門工事業・建設関連業振興室  
企画専門官  
水草浩一 様



## ご挨拶

参議院議員

佐藤 信秋 様



皆さん、こんにちは。  
佐藤信秋でございます。  
昨年7月に、建設コンサルタント協同組合の皆さんに大変なご支援をいただき、こうして2期目を務めさせていただいております。本当にありがとうございました(拍手)。  
せっかくのお楽しみ中ですので、一言だけご挨拶申し上げます。

明日、「公共工事の品質確保の促進に関する法律」の改正が衆議院の本会議を通ります。参議院のほうは4月の初めに通したんですが、これは何かというと、建設コンサルタント業の皆さんも含めて、仕事をしたら利益が出るよということなんです。じゃあ、「利益は何のために」とみんなに聞かれる。働いている人の給料、賃金を上げるんだ、ここが一番大事なところなんです。ですから皆さんの建設コンサルタント業も含めて、測量も地質調査も入れて、技術者をしっかり育てていこう、ということで入れさせていただきました。

具体的には、毎年毎年、きちんと評価を上げて、技術者をきっちり優遇していきましょうという仕組みに戻していかなければならない。これは「戻す」んです。もともとはそうだったんです。だけど安けりゃいいというようなことを、申し訳ないけれども、自民党政権のころからそういう風潮になっていった。これを元に戻しましょう、いい仕事をしてもらいましょうということなんです。技術者が、しっかりと15年、20年先を見て入ってこられるように。土木とか建築とかいう世界に入ってくる若者がずいぶん少なくなってきた。これはやはり給料、賃金を含めて、環境を良くしていかなないとダメなんです。そこをやっていくという話です。そのためには発注者しっかりしろということも明確にさせていただきました。

今年の2月、測量、設計コンサルタントの技術者の皆さんの単価を上げさせました。去年の4月、実は工事関係の皆さんの賃金を、これは理屈通り、私が言っている通りに上げさせたんですけど、おいおい、測量、設計コンサルタントの皆さんはどうなっているんだという、「2月に出してしまいました」という。何やってるんだ。これは計った答えじゃなくて、それをどれだけ割り増しするかということが大事なんです。脇先生や私が目を離すとまたすぐ戻そうとする。「調査した答えです」なんていい加減なことをやってちゃダメなんです。ここが一番大事です。

お相撲さんに今場所が終わって、今月いくらもらいましたか、仮に150万円だとして、じゃあ15日で割って10万円ではないのか。2か月分300万円を15で割らなければ日当は出てこない。答えというのはそういうことなんです。

調査したその答えをどれだけ割りますかが一番大事なことです。そこがなかなか昔の私らの後輩はわかってないところがあったんだけど、ようやくわかってくれたようで、また来年も戻していく。そして皆さんがしっかり仕事をしやすい環境を作っていく。いい仕事をしていく。担い手がずっと入ってこられる。

こういう建設コンサルタント協同組合の皆さんの環境整備、私、参議院の環境委員長もやってるんですが(笑)、環境整備、しっかり脇先生と一緒にやっていきますから、よろしくお願ひ申し上げます。







国土交通省  
土地・建設産業局 建設市場整備課  
専門工事業・建設関連業振興室  
企画専門官

水草 浩一 様

## ご挨拶

本日は、建設コンサルタンツ協同組合の第52回通常総会が無事終了されたとのこと、まことにおめでとうございます。平素からの国土交通行政の推進へのご理解、ご協力に厚く御礼申し上げます。

わが国は毎年のようにいろいろな災害が生じる宿命にありますが、普段何気なく使っているインフラ施設がひとたび被害を受けると責任追及などで話題に上るのが我々の業界です。そのような傾向や風潮が長く続く中で、業界の魅力やそれに伴う人気も下がり、若手の入職希望者数が減った結果、人材不足が深刻になりつつあるというのが現状かと思えます。

そんな中、社会資本整備審議会・交通政策審議会技術分科会技術部会において、社会資本メンテナンス戦略小委員会が設置され、今後重要になっていく点検・診断に係わる維持管理の分野のあり方について議論がなされております。最近では、中央道の笹子トンネルの天板の事故を切掛けにインフラ施設の老朽化が一般的な大問題として取り上げられるようになったのはご存じのとおりです。

委員会では、民間資格を含む点検・診断に関連するさまざまな資格について、公的に評価する機関を設置したうえで、認められた有資格者に点検・診断業務を行っていただくという方向で議論が進められております。これは今年の夏を目途に具体的な方向性が打ち出される場所です。建設コンサルタント業界において、点検・診断という分野は今さら目新しくはないのですが、一方で今後大きく発展する分野になるという方向性がはっきりしてきたのではないかと思います。

特に皆様は、地方でご活躍されておりますが、我々の調査でも、特に地方において、道路やトンネル等のインフラ施設の点検・診断がうまく機能していない、あるいは、点検・診断業務を発注する側に技術者、特に土木分野の方がいない場合も多いという話を聞いております。これらどの範囲まで建設コンサルタント業界の方々にとって戴けるかということも含め、議論を始めているところです。

この重要な分野を担う建設コンサルタント業界を発展させていきたいと思う一方で、新しい人材、若手の入職希望者がなかなか集まらないというのが切実な問題となっていると思っております。国土交通省では一昨年から、測量業、地質調査業を含めた建設関連業団体と協同で「建設関連業イメージアップ促進協議会」を立上げ、貴組合にはオブザーバーとして参加いただいております。こちらの活動内容としては、関東圏を中心に地方を含む大学に出向き、建設コンサルタントを含む建設関連業の実際に現場で働かれている若手、中堅の技術者の方をお呼びして、現役の学生に建設関連業がどのような業務を行い担っているかをご説明戴くことで、業界の認識、理解の向上を通じたイメージアップを図っているところです。受講者へのアンケート調査によりますと、非常に好評を得ておりまして、「『コンサルタント』という言葉は知っているけれども何をやっているかよく知らない」といっていた学生が明確なイメージを掴めるようになったという話を聞きました。「是非続けてほしい」というご希望も多数受けておりますので、今後もこの活動を繰り返し広げていきたいと考えております。若手の入職希望者が地方でもどんどん増えていき、この業界全体が盛り上がるよう、国土交通省では何か仕掛けができないかなと考えている次第であります。



最後になりますが、将来に向けて、地域で働かれている皆さんのサポートがあってこそ国土交通行政です。皆様は地域のインフラの維持管理の担い手という意味でも重要でございます。協同組合のご発展を願うとともに、国土交通行政へのさらなるご理解、ご支援をお願いすることで私のご挨拶とさせていただきます。ありがとうございました。

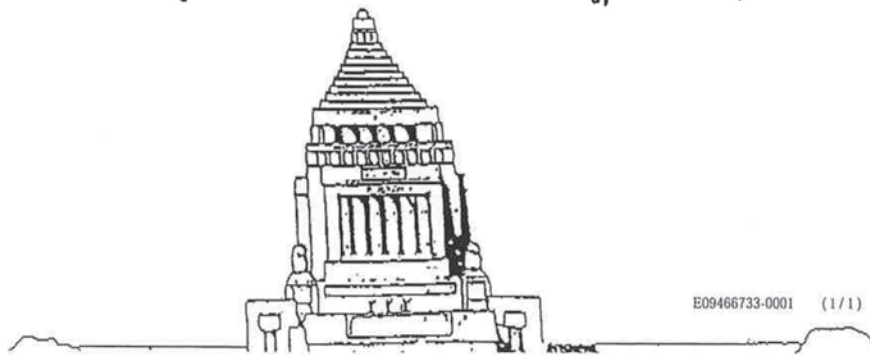
建設コンサルタンツ協同組合・通常総会

ご盛会をお慶び申し上げます。

二十六年度予算も順調に成立し、アフレ脱却に向けいよいよ第二の矢の成果が問われる年であります。強靱化基本法に基づき、自治体を中心となって地域の将来を見据えた国土計画を描く一方で、我が国が初めて経験する社会インフラの老朽化対策・事前防災にも対応して行かねばなりません。又、品確法の改正により、懸案だった新しい公共調達法の理念を掲げ、受発注者が協力して建設産業界の健全な再生に向けて新たなスタートを切る大切な年でもあります。今後とも皆様方と共に頑張ってください。参りますのでご支援の程宜しくお願い申し上げます。

終わりにご参集皆様方の益々のご活躍、ご健勝を心よりお祈り申し上げます。

参議院議員 脇 雅史



脇雅史参議院議員 祝電

お知らせ

最近は年頭と6月の年2回発行しておりました建コンジャーナルですが、秋号を9月下旬頃に発刊したいと思います。

- 5月に立法化された「改正品確法」について
- 組合員のためのホームページ開設支援

などを主な内容として予定しておりますので、ご期待ください。

< 建設コンサルタンツ協同組合 広報活動推進部会 >



### 3年前より9社増

#### 建コンコープ

建設コンサルタンツ協同組合（建コンコープ、堀尚義理事長）は、東京都千代田区の学士会館で第52回通常総会を開いた。



堀理事長は、「一昨年暮れの政権交代で、長いトンネルの先に少し明るさが見えてきた」とあいさつした。同協組が提案、創設した土木設計技士資格制度は、2013年度の受験者数が4人に激減している状況で、発注者に対し活用を求めているが、成果が上がっていないことが報告された。会員数は現在75社で、瑕疵（かし）担保保険の必要性が理解され3年前よりも9社増加した。（5・28）

## 平成26年5月28日建設通信新聞

## 平成26年6月4日建設工業新聞

### 組合員の優位性 向上に取り組む

#### 建コン組合

建設コンサルタンツ協同組合（建コン組合、堀尚義理事長）は5月28日、東京都千代田区の学士会館で通常総会を開き、14年度の事業計画や予算などを決定した。本年度も



「組合員のための組合活動」をモットーに電子メールでの情報共有を図りながら、非組合員と比較した組合員の優位性の向上に取り組む方針。設計共同体（JV）による共同受注や金融・信用保証、政策要望などに関する各種事業を展開していく。

堀理事長は、建設産業共同教育訓練協議会が資格試験を実施している「土木設計技士」の普及活動について、建設業振興基金からの補助金が昨年度で打ち切られたため、本年度は計画してい

ないことを説明。その上で「当組合はこの資格制度を提案、創設した経緯もあり、要請があれば今後ともいかなる協力も惜しまない。650人を超える資格者が何らかの形で目の目を見るようにしていかなければならないと危惧している」と述べた。写真。





KENCON COOP  
JOURNAL

編集／発行



**建設コンサルタンツ協同組合**  
Japan Consulting Engineers Cooperation

〒111-0041

東京都台東区元浅草4-9-13 イマス元浅草ビル7階

TEL. 03-5827-0381 FAX. 03-5827-0382

URL <http://www.kencon-coop.or.jp>

E-mail [webmaster@kencon-coop.or.jp](mailto:webmaster@kencon-coop.or.jp)